

經濟自由化萌芽期の對外環境

——一九六〇年代前半のエジプト——

富田 広士

序 問題の所在

第一章 戦後アメリカの開発援助政策

第二章 ケネディ政権の対エジプト經濟支援

第三章 一九六〇年代初期のIMF借款と埃開發戰略

第四章 埃指導部の對外借入をめぐる認識

結語

序 問題の所在

現在「経済自由化」と「民主化」は世界的なキーワードになった観さえある。この現象は一九七〇年代以降アメリカを中心に「新古典派パラダイム」が優勢になり、その政策的影響力が支配的になったことに起因している。しかしこれが本当に定着するか否か先行き不透明であるし、また途上地域への浸透とそれへの現地からの反応に至っては、まさに千差万別であるように見える。

そこから近年途上国研究や中東・アフリカ研究の領域では、このテーマをめぐり様々な比較研究が行われている⁽¹⁾。本研究もこの研究動向に沿ってなされ、共同研究プロジェクト「北東アフリカ諸国における経済自由化と民主化の比較考察」⁽²⁾の一部を構成する。その際近年盛んな比較自由化論に対する批判として、現状をフォローすることに終始し、歴史的展開の方向性を見出し得ずにいる点を反省し、比較的長い歴史的スパンの中で経済自由化の問題を考察する。

エジプトの経済自由化はサード・ナセル政権によって、第四次中東戦争停戦以降インフィターハ (infitāh: 門戸開放) 政策として打ち出されるが、その萌芽は一九六〇年代前半ナセル政権による第一次五年計画実行とそれに因る国際収支悪化、対外借入急増の過程で現れた。本稿では前稿「一九六〇年代エジプトにおける自由化の萌芽」⁽³⁾で取り上げたこの経済自由化萌芽期に関して、その対外環境をより突っ込んで考察する。ケネディ政権初期——一九六一年以降——に、ナセル政権は指導部内親米派——カイスリー (Abdel Moneim El-Kaissouni) など——を通して、国際収支改善のため財政支援を真剣に働きかけた。一九六六年まで続いた穀物援助は、この働きかけに答えようとする米政府の政策手段の一つだったが、米の政治的意図はさておき、その他に米政府が行った IMF 一般融資 (stand-by arrangement) 供与 (一九六二年五月や六四年など) の斡旋などは、施行過程で埃政

府が安定化計画 (stabilization program) を受け入れることで、エジプトの開発戦略の変容を促進した可能性が大きい。これによってエジプトは明らかに「經濟自由化」という言葉で表される方向へ歩み出した。

中東・アフリカ諸国においては、早い場合には一九六〇年代から新しい開発戦略の模索、構築、実施の努力が開始され、現在に至るまで継続されている。その際基本的な方向転換は、概ね共通して一国自立主義の下政府の強力な統制によって国内貯蓄を増やし、それを公共部門による輸入代替工業化へ重点的に投資しようとするそれまでのやり方から輸出促進型の工業化、民営化 (新古典派の開発戦略) へとなされた。エジプトにおいてこの転換の萌しが初めて表れたのが一九六四年～六六年である。この前後の時期に注目し、埃開発戦略の変容を世界的な開発論の潮流との関連で位置づけてみたい。その際、次の三つの考察領域が考えられる。

(一) 従来の開発政策が継続困難に陥った経緯と經濟的危機状況へ対応する中で見られた政策の混乱、新しいアプローチの試行錯誤。

(二) 国内諸勢力 (政治エリート、公共部門を基盤としたテクノクラート、民間資本家など) のこうした新しい政策形成への関与。

(三) 經濟自由化を取り巻く國際環境、すなわち經濟援助や外交政策を介した「北」側 (アメリカを中心とする西側先進諸国) からの外圧の程度。

本稿では (三) を中心に考察する。ガラル・アミン (Gālāl Amin) は「一九六〇年代前半、エジプトでの經濟的困難の進行、そしてその後七〇年代にかけて実施されることになる新古典派的な開発戦略。そのどちらも北側からの外圧によって引き起こされた」と主張する。⁽⁴⁾ この見方は一定の説得力を持つが、筆者はそこに中東の歐米的知識人の思考が時として傾斜する自虐的な面を感じ取る。これまでの研究ではほとんど説明されていないが、開発戦略の転換に当たって南側でどの程度のイニシアチブが発揮されたかについて、注意して見てゆきたい。

第一章 戦後アメリカの開発援助政策

第二次大戦後の米政府による経済援助は、表 1 に示されているように、一九四六年から五二年までヨーロッパと東アジアの復興のためその八十%以上が向けられた。その後両地域向けは五十%（一九五三―六一年）、十七%（一九六二―八六年）と減少してゆく。これに対してアフリカ、ラ米、近東・南アジア向けは四十二%（一九五三―六一年）、五十七%（一九六二―八六年）と増加する。その意味で一九六〇年代前半は、アメリカが戦後復興の仕事を終え、途上国援助を本格化させる援助政策転換の時期に当たると考えられる。⁽⁵⁾一九六一年には、アメリカの対外援助プログラムを監督する公式機関は U S A I D (U. S. Agency for International Development) として呼ばれるようになり、現在までこの名称が使われている。

またケネディ政権は、途上国援助の量的拡大の方針を打ち出すと同時に、これまでの「個別プロジェクトへの貸付」(project lending) 中心のやり方を変更して、被援助国の国民経済全体に目を配り、その国の開発政策立案についてアドバイスを行った上で、その実施を支援するやり方 (programme aid) へと援助の質の意欲的な転換を図っている。一九六〇年代初頭、A I D 職員の間には、「プロジェクト支援 (project aid) は被援助国政府との間で経済政策全般にわたって議論する機会を提供していない」とか、「被援助国政府が経済的刺激の枠組み全般を改善しない限り、これ以上プロジェクト支援を行っても無意味である」といった意見が聞かれた。このような批判に答える形で、開発計画全般を支援する「プログラム支援」が援助努力の大きな部分を占めるように、援助政策の転換が行われた。ケネディ大統領が発議したラテン・アメリカを舞台とした「進歩のための同盟」はこの新しい政策に沿ったもので、そこでは米政府は先ず有資格のラテン・アメリカ各国に開発計画を作成提示するように求め、その上で提示された全体計画に対して資金援助した。⁽⁶⁾この援助の積極姿勢は、次章で述べるよう

表1 アメリカ対外経済援助の地域分布 (1946-90年^a)

単位：10億米ドル (括弧内は総額に占めるパーセント)

時期 地域	1946-48年	1949-52年	1953-61年	1962-86年	1987-90年
アフリカ	b	b	1.1 (4.6)	14.3 (9.7)	4.4 (11.2)
東アジア	2.0 (16.0)	3.0 (12.4)	7.6 (31.5)	17.8 (12.1)	2.0 (5.1)
ヨーロッパ	8.6 (68.8)	13.6 (69.9)	4.5 (18.6)	2.4 (4.7)	b
ラテン・アメリカ	b	b	1.5 (6.2)	18.4 (12.5)	6.3 (16.1)
近東・南アジア	0.6 (4.8)	1.3 (7.0)	7.6 (31.5)	50.8 (34.7)	12.6 (32.3)
総 額	12.5	18.6	24.1	146.3	39.0

Source : USAID. *US Overseas Loans and Grants and Assistance from International Organizations Obligations and Loan Authorizations, July 1, 1945-September 30, 1990* (Washington, 1990), various pages

a 地域別援助額の合計は総額と異なる。これはオセアニアを省略したこと、また地域別に配分できない支出——主に国際機関向け——があることに拠る。

b 5億ドル未満

出所 : Anne O. Krueger, *Economic Policies at Cross-Purposes: The United States and Developing Countries*, Washington, DC, The Brookings Institution, 1993, p.43, Table 4-1

に一九六二年一月十日付ラスク国務長官のケネディ大統領宛覚書「アラブ連合共和国に関する行動計画」の中にも看取される。

同時に一九五〇年代末以降米政府の姿勢には、IMFの機能を強化し、開発援助遂行に当たってこの国際機関との連繫を強めようとする徴候も現れた。一九五八年アイゼンハワー大統領はIMF加盟国の割当額(quota)を一律五十%増額する提案を行い、認められた。その後米は自国の国際収支赤字の一部を補填するためIMF融資を導入し、また対外援助プログラムの「テストケース」をIMFに行わせるという方針を取った。⁽⁷⁾

一九六〇年代アメリカの世界戦略では、東西冷戦構造の中で社会主義陣営を封じ込めることが依然最重要視され、開発援助はそのために第三世界において味方陣営の団結を固め、また相手陣営にある国や色分け

のはつきりしない国を自陣営へ取り込む有効な手段と位置づけられていた。しかし一九六〇年代の終わりになると、状況は非常に変わってきた。アメリカはベトナム戦争介入の長期化に伴い様々な国内問題の発生を経験した。経済面でも国際収支が悪化し、これには開発援助拡大の負担も大きく影響していた。一九六〇年代に入るとアメリカの基礎収支（経常収支＋長期資本収支）は恒常的に赤字となり、特に後半には政府部門の赤字増大と民間部門の黒字幅縮小によって大幅な赤字となっている（一九六九年の基礎収支は、政府部門七十五億六千万ドルの赤字、民間部門三十四億六千万ドルの黒字、計四十一億ドルの赤字）。政府部門の赤字は海外軍事支出と対外援助によるものであったが、同時に六〇年代後半には民間部門が貿易収支の黒字幅を減少させた⁽⁸⁾。国力の低下を感じ取ったニクソン大統領は、一九六九年七月二十五日、「グアム・ドクトリン」を発表し、アメリカはもはや以前のように世界の警察官として行動することはできないので、西側陣営に属する国々は、できるだけ自分の問題で自分の手で解決するように努力してほしい旨を明らかにした⁽⁹⁾。

ニクソンは同じ頃米国の対外経済援助に関する見直しにも着手した。すなわち一九六九～七〇年にかけて、ピーター・ピーターソン（Peter Peterson）を委員長とする「国際開発に関する大統領直属特別委員会」（Presidential Task Force on International Development）が任命された。ピーターソン委員会は主に二つの政策変更を勧告した。第一に、アメリカの二国間援助を減らすべしとした。急成長しつつあった西欧諸国は対外援助を拡大し始めており、また「第二世銀」と呼ばれた国際開発協会（International Development Association: IDA）の設立に伴って、低所得国に対する多国間援助も増えている状況で、援助供与国としての米国の相対的重要性は縮小傾向にあると主張した。第二に、ケネディ政権時の「プロジェクト支援」から「プログラム支援」へとという援助政策の大転換を元へ戻し、「個別プロジェクトへの貸付」に限定すべしとした。従って被援助国の開発政策全般に関する分析、アドバイスはIMF・世銀に任せられた方がよいということになる。ニクソン政権は大方以上の勧告

を実施に移した。こうして一九七〇年代に入ると、USAIDはその活動の力点を一九五〇年代に倣ってプロジェクト支援と技術援助にもう一度置き直し、経済枠組み全般の分析に当たるスタッフを減らす一方、開発各部門——保健、教育、人口、栄養、農業など——、更に細分化された小部門の専門家を増やしたのである。⁽¹⁰⁾

第二章 ケネディ政権の対エジプト経済支援

一九六二年当初、ケネディ政権は前年からのナーセル政権による経済援助要請の外交攻勢に対応して、対埃経済支援を本格化させる決定を行った。一月十日付でディーン・ラスク (Dean Rusk) 國務長官は「アラブ連合共和国 (UAR) に関する行動計画」と題した覚書を大統領に提出している。これをよく読めば、國務長官から大統領に政策提言されるまでに、一九六一年末から六二年にかけ國務省、ホワイト・ハウス内でよく練られた提案であることが分かる。

近東・アフリカにおけるUARの重要な地位を再考慮し、また駐米大使より提出された諸種の援助の緊急要請に照らして、我々はこの重要な国との関係において必要な措置を事前によく調整した上で講じるため、以下の計画を提案する。我々の目標は、(一) UARでの秩序ある経済発展を助長することによって、近東地域の安定性にプラスの効果を生み出すことであり、(二) 現在UARが経済的にまたおそらく政治的にもソ連陣営へ依存している状態にとって替わる重要な手段を西側に提供することである。我々は最初からUARに対していかなる包括的な約束もする積もりはない。……我々はこの建設的、長期的行動のチャンス逃がしてはならない。もし我々が躊躇したり二の足を踏めば、このような機会はすぐには二度と巡って来ないだろう。(傍点引用者)⁽¹¹⁾

以上のように六二年初頭、エジプトは米政府に対して緊急経済援助の要請を行っており、これを受けてケネディ政権は埃政府の要請に積極的に答えることで、エジプトの経済発展を支え、これまでソ連が同国に対して及ぼしてきた影響力を封じようとしたことが窺われる。当然アメリカは中東地域でエジプトが持っている域内指導力を、政策遂行の様々な局面で利用しようとしており、そのための積極経済支援策であった。このエジプトの影響力を中東政策実施の上で利用しようという方針は、一九六〇年代ケネディ政権の登場と共に新たに採用された訳ではなく、五〇年代後半スエズ動乱後の米中東外交の立て直しの中で、すでに採用されていたものが継続強化されたことと見ることができる。例えば、一九五八年七月十四日、イラク軍「自由将校団」がクーデタを起こし王制を打倒した後、米国家安全保障会議(National Security Council)十一月四日付報告書「NSC五八二〇—一・アメリカの近東政策」は、「ソ連の更なる近東侵出の阻止と近東問題解決の進展は、米国がどの程度アラブ民族主義と歩調を合わせることができにかかっている」という事実を認識し、米国が「UARの正当な利益に影響を及ぼす個々の中東域内的、国内的諸問題について、UAR元首としてのナーセルと交渉を持つ」ように勧告している⁽¹²⁾。

ラスクが提案する行動計画を、経済面に限って見てみよう。第一に、「ケネディからナーセルへのメッセージによって交渉開始の米政府決定を知らせた上で、年次点検の規定を入れた複数年にわたる公法四八〇号協定⁽¹³⁾を締結する。この公法四八〇号援助はほぼ現在の年間一億二千万ドル水準で継続すると予想される。この協定締結はUARが援助必要規模を証明する関連情報の提供に協力的であるか否かにかかっている。」この食料援助協定は「(a)我々が毎年供与する援助水準を引き上げることなしに、政治的利益を獲得する手段であり、(b)UARのより緊密な経済協力の懇請に対する控え目かつ部分的な対応であり、……(d)エジプト国民の必要という観点から見て、『平和のための食糧』計画の基本概念にびつたり合致する。」「イスラエルもまた同様の協定締結を

懇請しているが、対埃協定は対イスラエル協定に先立って締結されるべきであると考えられる。」この公法四八〇号協定に基づいた米の余剰農産物放出の総額は一九六〇年代前半に国際市場価格で年間約十五億ドルに達していた。このうちエジプト向けは一九六四年に一億七千五百万ドル（十二％）にまで増加した。この時点のUARに関していえば、この食糧援助こそがアメリカの最も重要な援助手段になったのである。⁽¹⁴⁾

第二に、「経済顧問を派遣し、可能なら経済計画分野での助力その他の経済協力を実施する旨提案する。」米國務省は米政府、民間あるいは国際機関による経済計画常駐ミッションの派遣を考えていた。手始めに予備調査として、「ケネディ大統領から直接頼んでもらい、ハーヴァード大学のエドワード・メイソン (Edward Mason) 博士に二週間UARで経済調査を行ってもらう。」しかし「……(b) UARの真意を確かめる手段として、また(c) より包括的な経済関係の構築に伴う諸問題を、将来その構築が望まれる時に備え、しっかりと把握する手立てとして、経済顧問による予備会談を提案することが妥当と考えられる」と、慎重に埃の経済援助要請の真意を探る姿勢は崩していない。

ラスク覚書の行間から伝わって来るのは、米国側の反応を通じた間接的な感触ではあるが、ナーセル政権による米に対する経済援助要請の働き掛けは、非常に真剣味を帯びていたことである。上述のように経済使節団の派遣が「経済計画分野での助力」の可能性を含んでいた点を考慮すれば、エジプト親米派の働き掛けは単なる財政援助要請の域を越えて、経済計画へのアドバイスの要請にまで及んでいたとも推測できるが、上述したケネディ政権のプログラム支援の反映と見た方が現実的だろう。ラスク覚書は、公法四八〇号援助協定が「……真にUARの計画努力にとって有意義」（傍点引用者）とする。

一九六二年、外貨準備が初めてマイナスへ転じたことなど、第一次五か年計画実施時期にエジプトの国際収支が急激に悪化した経緯については、前稿で取り上げた。⁽¹⁵⁾ 埃では一九六一年七月および十月に、国有化の波が押し

寄せ、十月の国有化に関して「最高指導部内には意見対立⁽¹⁶⁾」が生じていた。この対立は国有化の範囲をめぐることであり、ザカリア・モヒエッディーンやアブドゥル・モネイム・アル・カイスーニら親米・自由経済主義派およびアブドゥル・ラティーフ・アル・バグダーディら中間派の限定主義を押し切って、ナーセルやアリー・サブリーら社会主義急進派は拡大主義に基づいた国有化を強行した。その最大の理由は、第一次五か年計画の投資計画に民間部門が協力的でなかったため、その不足額が埋まるまで国有化による資本形成を継続する必要があったことである。エジプトから米政府に対し経済協力の要請があったのは正にこの時期と考えられ、従ってアメリカとのパイプを持つ指導部内親米派の主導で、第一次五か年計画遂行に必須の資本形成に米の支援を仰ぎ、急進派に対して巻き返しをはかり、またナーセルに親米意識を植え付けて穏健化してゆこうと意図したように推測できる。ラスク覚書の中に、ナーセルをソフトなやり方で穏健化し宥和していくこうとする姿勢が見られるが、これは米政府が埃親米派の対米接近とナーセル親米化の努力に協力しようとしたことを表しているのではないだろうか。

「……(b) ナーセル——彼は一九六〇年の国連総会出席を除くと西側諸国を訪問したことが一度もない——にアメリカや西側全般について知識を与え、(c) 彼の西側陣営から締め出されているという意識——これが彼の対米態度に悪影響を及ぼしていると米政府は考える——を克服するために、ナーセル訪米招聘が望ましい」と。

また「米政府はこうした措置がナーセル政権支持と受け取られる可能性を十分承知しているが、UAR自身はアメリカとのより緊密な結び付きを示唆するいかなる徴候も過小視しようとするだろう。……アメリカがこれらの措置(複数年食料援助協定締結やナーセルの米公式訪問招聘など……引用者)を講じていることで、そうしない場合と比べ、ナーセルはより速く混乱(一九六一年後半の一連の国有化措置強行によってもたらされた社会的混乱を指すと思われる……引用者)を收拾すると期待できる⁽¹⁷⁾」と。

以上見たようにケネディ政権の外交政策の一般的特徴である「リベラリズム」は、一九六二年初頭、ナーセル

政権による経済援助要請への積極的対応においても表れている。ラスクの「ナーセルは企業国有化を早晩終息させるだろう」という見通しは明らかに希望的観測であり、現実には国有化は一九六二、六三、六四年と続き、またこの時期埃指導部内で国有化問題をめぐって対立が深まったのである。⁽¹⁸⁾一九六六年に至ってもなおナーセルは、(一)卸売業・小売業、(二)トラック運送業、(三)建設業の国有化を試み、失敗に終わっている。⁽¹⁹⁾一九六三年十一月にケネディが暗殺されるまでのアメリカの対埃態度には、経済協力を通してエジプトを東側陣営からできるだけ引き離し、米の中東政策遂行上の重要な駒にしようとする期待が強く感じられる。しかしジョンソン政権に移行して以降、この期待感はかなり急速に衰えてゆくことになる。

エジプトの援助要請に積極的に答えようとするアメリカは、食料援助協定を更新するだけではなく、IMFの一般融資適用による対埃財政安定化計画 (financial stabilization program) に参加することもまた大方決めた。これは、前章で触れたように、開発援助の「テストケース」をIMFに行わせるという米政府の方針の反映であるように思われる。「UARが新たなIMFミッションの受け入れとIMF勧告の履行に同意する場合には、IMFは一九六二年春に一億五千万ドル以上の安定化計画を制定することに着手するであろう。その場合七千五百万ドル以上がアメリカを含むIMF以外の財源から調達されなくてはならない」。⁽²⁰⁾「早くても一九六二年末までは、米は新たな対埃援助を行わないであろう。ただしIMF出資の安定化計画への参加は起り得る例外である。」事実同年四月下旬、埃はIMFと一般融資協定 (stand-by arrangement) を締結したのである。この他にもラスクは米、世銀および他の先進国によるコンソーシアムの形成を提案し、その実現は「ケネディ、ナーセルが差しで話し合う予備会談での厳しい交渉」の成果と、UARが世銀およびその他の債権国にこうした救済措置を受け資格があることをどの程度納得させることができるにかかっている、と慎重な姿勢も覗かせている。

第三章 一九六〇年代初期のIMF借款と埃開発戦略

IMF融資は一九六〇年代にUARが西側陣営から相当額の継続的借入に成功した数少ないケースである。表3(一二三ページ)から窺われるように、一九六〇会計年度にUARはIMFと一般融資協定(stand-by arrangement)を結び、エジプト地区は四千一萬米ドル相当(内二千七百三十萬ドル分は英ポンドで、残りは米ドルで)、シリア地区は千五百萬米ドル相当(米ドルのみ)を借入した⁽²¹⁾。当時埃政府はこの借入によって、第一次五か年計画に必要な外貨需要の相当部分を工面できたと考えていた⁽²²⁾。一九六二年には、米政府の口添えでIMFと新規に一般融資協定を結び、その安定化計画を受け入れた。協定締結に際し、IMF割当額(quota)を九千萬米ドルから一億二千萬米ドルへ引き上げることとを申請し、認められていた⁽²³⁾。この措置によってエジプトは借入限度額を拡大した。表2(一〇六ページ)にもあるように、一九六二年度に引き出した額は四千二百五十萬米ドル相当に上った⁽²⁴⁾。この間IMFと埃当局者の間には、どのようなやり取りがあったのか。IMFが国際収支改善融資の見返り条件として厳しい財政改革を要求することはよく知られているが、一九六〇年代エジプトの場合どうであったか。

一九六〇年代前半期は、大戦後独立した途上諸国全般に輸入代替を主内容とするこれまでの開発戦略の行き詰まり、国際収支不均衡、対外債務急増、一次産品価格低下による輸出所得の伸び悩みと世界貿易シェアの縮小が明らかになった時期である。この時期に途上各国は開発戦略転換を模索し始める一方、一九六四年三月～六月に第一回会議が開催されたUNCTAD(United Nations Conference on Trade and Development: 国連貿易開発会議)のように、「南」として一致団結し「北」に対して国際貿易体制における南に不利な交易条件は正の集団圧力行動に出た。埃の動きももちろんこの途上諸国全般の動向の一部だった。

エジプトがIMFから借入を継続したことは、当時同国指導部内で起こった開発戦略の見直しや貿易・援助問題での同国の立場に何か影響を及ぼしたのだろうか。この点について、限られた資料調査からではあるが考察してみたい。

一九六二年九月、ワシントンDCでのIMF・世銀合同年次総会におけるUAR代表IMF理事、アブドゥル・ハキーム・アル・リファアイー (Abdel Hakim El Rifai) 財務相の報告には、全体的トーンとしてこれまでの一国自立的な開発戦略に対する反省がありと見て取れる。時を同じくして、UAR代表世銀理事、アブドゥル・モネイム・アル・カイス・ニ計画相の報告もなされたが、内容的にはリファアイー報告とほとんど変わりにない。主な主張は次の四つである。

(一) 西側先進国との貿易拡大

当時途上諸国全般に共通認識として定着しつつあった「不平等交易 (unequal exchange: 不等価交換という訳語が一般的には使われている)」論⁽²⁵⁾を敷衍しつつ、先進諸国との貿易促進の必要性を論じている。

一九六一年の工業諸国の貿易は五八年のその五十%増であったのに対して、これらの国の原材料生産諸国からの輸入は同時期十五%増に過ぎない。交易条件は商品の世界価格の不安定さ故に原材料生産諸国に不利になっている。……この問題は、本年七月にカイロで開催された経済開発問題会議 (Conference on Economic Development Problems) において提起された。会議は輸出変動補償融資制度 (compensatory financing system) 創設と国際一次産品市場の安定を提案し、これらにつき国連の場で公正かつ報償的に、製品価格を考慮しつつ討議するよう勧告した。⁽²⁶⁾

また工業諸国の市場への途上諸国の参入に関して、リファアイーは次のようにいう。

カイロ経済開発問題会議は次の二つを勧告した。(一) 途上諸国の輸出に悪影響を与えている関税を始めとする貿易障

壁を撤廃するよう工業諸国に要請する。(二) 地域経済圏(一九五七年に創設された EEC (European Economic Community) など)を指すものと思われる……筆者注) は差別的に機能すべきではない。さもないければそれは途上諸国の努力を損なうことになる。国際貿易は無差別に基づいて拡大すべきである。これら二つの提案の採択は開発計画の円滑な機能を確保する上で力になるだろう。なぜなら貿易チャンスに伴わない財政援助はほとんど無益だからである。ヤコブソン氏 (Per Jacobson: IMF 専務理事……筆者注) が工業諸国に対し、リベラルな貿易慣行を採用し、市場を途上地域からの輸入品に開放することによって、途上諸国の繁栄に貢献するよう促したのはそのためである。(傍点引用者)⁽²⁷⁾

このスピーチの中で、リファアイはエジプトが当時遂行していた第一次五か年計画や国有化には全く言及していない。一九五〇年代、ほとんどの脱植民地途上諸国はハンス・シンガー (Hans Singer)、ラウル・プレビッシュ (Raul Prebisch) らの「交易条件の長期的悪化」論に基づいた輸入代替工業化政策を主内容とする開発戦略を追及し、⁽²⁸⁾ 対外貿易面では植民地経済から受け継いだ一次産品輸出を継続する以外に特に輸出促進策を取ろうとはしていなかった。その結果、世界貿易総額(輸出総額)に占める第三世界の輸出シェアは三十一・六%(一九五〇年) から二十一・四%(六〇年)へ低下し、⁽²⁹⁾ 対工業諸国輸出シェアは二十四%(五三年) から十八・五%(六五年)へ低下した。⁽³⁰⁾ その間先進工業国間の貿易は急速に伸び、特に米欧間および西欧諸国間で著しかった。一九五〇年代工業諸国における農業生産は高成長し、それに伴ってその農業生産者に対する保護のレベルも強化された。世界貿易総額に占める工業諸国間貿易シェアは三十三%(一九五三年) から四十六%(六五年)に上昇する一方、世界貿易総額(輸出総額)に占める工業諸国の対第三世界輸出シェアは二十二%(一九五三年) から十九%(六五年)へ低下した。⁽³¹⁾ この結果、第一次産品輸出国の交易条件指数は百四(一九五五年) から八十八(六五年)に低下している。こういった貿易収支の悪化はこれを補填するための対外借入による資本収支の悪化を招き、リファアイ

イが指摘するように、「途上諸国はその開発計画を実施する一方で、国際収支危機にさらされてい」たのである。⁽³²⁾
 三十四の途上諸国（途上地域全体の人口の約七十%に当たる）の対外債務合計は一九五五年から六一年の間に二倍以上に増えているのに対し、同期間中のこれら諸国の輸出は十五%強の増加にとどまっている。⁽³³⁾

以上のように、一九六〇年代の初めに、埃指導部は西側先進国への輸出を何とかして増やさなくてはならないことを痛感しており、この自己認識に基づいて国連の場で南の国々をまとめ、UNCTAD開催を要求し、北に対して南からの輸入をもっと増やすように集団圧力を行使しようとしたのである。エジプトの外貨準備高——英ポンドや米ドルなど——は一九五〇年代半ば以降急減した。これは（一）商品流入、（二）外国資産の没収、スーダンへの支払い（埃通貨回収、アスワン・ハイ・ダム建設関連）、スエズ運河旧所有者への賠償金支払いに関係した資本流出に因るものであった。第一次五か年計画が開始された一九六〇年には四千三百万エジプト・ポンド（以下エ・ポと略す）相当まで落ち込み、六二年にはマイナスに転じた。⁽³⁴⁾これはもうUARが域外経済関係をソ連・東欧との貿易・援助だけに頼ってはいられなくなったことを意味していた。

しかし先進国に対し「リベラルな貿易」を要求し、途上国の一次産品をより良い価格でより多く買ってくれと要求していけば、早晩先進国側からも為替レートの切り下げや国内の輸入代替工業を保護するため実施される高関税と輸入品の量規制撤廃等の要求が出てくるのが十分に予想された。その意味で、独立直後の一九五〇年代に採っていた「プレビッシュ・シンガー命題」に依拠し、先進国からの製品輸入をできるだけ減らしその分を国内で代替生産しようとする一国自立主義的な開発戦略は、北への輸出を増やそうとすれば、修正していかざるを得なかったのである。また貿易・援助のターゲットを西側工業国に絞ることで、中長期的には西側陣営諸国との外交・経済関係を重視する方向性も徐々に強まっていく。こうした新しい国際政治経済環境に適応しようとして、否応なしに一国自立主義を放棄して西側諸国との相互依存主義へと移行していったのが現実であるように

思われる。

もちろん国際貿易政策は開発戦略の一部ではあってもその全てではない。工業化政策は開発戦略の主要部分を構成している。特に一九五〇年代に多くの途上国が試みた輸入代替工業化政策は、工業化を先進国との経済的格差を縮める——換言すれば「中心」と「周辺」の関係を覆す——唯一有効な手段と見なして、開発の原動力に仕立てていた。西側工業国への輸出促進が至上命題となった時、この工業化戦略にどのような変更がなされるのか。リファーマーの報告の中には何ら言及がない。輸出をどうやって促進するのか。従来通りの一次産品輸出によってか、それとも輸出代替工業の育成によってか、あるいはその中間にまだいくつか別の選択肢が残されているのか。カイスローニは輸入代替工業化をベースにして、輸出工業の育成を図る必要性を示唆している。

途上国にとって非常に困難な状況は、価格が恒常的に下降する一次産品を輸出する一方で、価格が恒常的に上昇する工業製品を輸入しなければならないことである。この国際交易条件悪化の影響を軽減するためには、途上国が輸入している工業製品の一部を自国で生産可能にすることが必要であるし、更にその製品を輸出する力を強化することも必要である。(傍点引用者)⁽³⁵⁾

筆者の理解ではこういった問題について、当時のエジプト指導部はまだ何ら定見を持つに至っていないように見える。一九六〇年代に輸出促進が必須と考えられるようになった第三世界で、東アジアの台湾、韓国、シンガポールといった国は輸出に特化した工業の育成に成功し、輸出工業の発展に主導されて経済成長のチャンスをつかんだ。しかし埃の場合、大多數の途上国がそうであったように、状況の変化への対応は遅く、輸出特化型工業育成へ向けた工業化戦略の転換は打ち出されずに、従来通りの輸入代替路線が基本的には継続されたように思われる。アラブ経済が置かれていた国際経済環境の中では、そうせざるを得なかったといった方が正確かもしれない。

ただサウジ・アラビア、クウェートなど中東産油国では、一九六〇年代に石油収入に基づいたかなり大規模な開発計画が開始していた。オスマーン・アフマド・オスマーン (Osman Ahmed Osman) が主宰するアラブ建設 (The Arab Contractors) などは例外的にはあるが、ナーセルの許可を得て六〇年代からサウジ、クウェート、リビアなどで産油国の建設需要に応じて民間企業として営業し、莫大な収益を上げていた。だとすれば、輸入代替と輸出促進を組み合わせ中東域内貿易を拡大するような工業化戦略を、ナーセル政権はもつと真剣に構築すべきだったのかもしれない。しかし一九六〇年代前半のアラブ域内関係はイエメン内戦に象徴されるように、ナーセル主義に代表されるアラブ革新陣営とファイサル始め王制・首長制諸国が追求する保守的近代化路線の間で大きく対立しており、これがアラブ域内貿易推進の足枷になっていたことは間違いない。

(二) 西側先進国の開発融資強化

リファアリーのIMF報告の中で、二番目の主張は先進諸国からの開発融資増加の必要性についてである。これについては簡単に「途上諸国が直面する最大の問題は、国外資本調達の不足である。解決法は途上諸国が安定した、また拡大傾向にある成長率を維持するために利用できる資金を増やすことである。先進諸国の国民所得総額の一部を経済開発計画への融資に振り向けるという国連の勧告は、大変意にかなったもの⁽³⁶⁾と述べている。国民所得の1%援助など、簡単ではあるが西側陣営へ向けて直截に開発援助増額を要求している。次章で見るラスイーム・ラガイの主張に通じるものがある。

(三) IMFに対する積極的評価

第三として、リファアリーはIMFが開発融資において果たしている役割を積極的に評価している。「喜ばしい

表2 IMFからの通貨購入
(1962年5月1日～63年4月30日)

単位: 100万米ドル

購入加盟国	購入額
アフガニスタン	5.62
アルゼンチン	75.00
ボリビア	5.00
カナダ	300.00
チリ	17.50
コロンビア	30.00
コスタリカ	6.00
エクアドル	3.00
ガーナ	14.25
グアテマラ	2.00
ハイチ	3.75
ホンジュラス	3.75
インド	25.00
ニカラグア	4.50
シリア・アラブ共和国	5.60
トルコ	21.50
アラブ連合共和国	42.50
ウルグアイ	15.00
購入総額	579.97

出所: IMF, *Annual Report 1963*, p.13.

ことに、多数の原材料生産国がIMF資金を利用できるようになり、一九六一年IMFのこれら諸国との取引額は過去最高になった」と。またIMFが一九六三年から実施する輸出変動補償融資 (compensatory financing facility: CFF) に触れ、「これまた喜ばしいことに、新たに輸出変動補償融資制度が現在IMFその他国際諸機関の専門家によって検討中である」と述べている。⁽³⁷⁾ このように埃政府がIMFの活動を高く評価する背景には、IMF側の途上国が置かれた窮状に対する認識、対応が素早いということもあるだろうが、国際収支の悪化で行き詰まった途上国が西側先進国から借入を取り付けようとする時、その国の政治・外交姿勢を余り問題視せず、財政改革だけを条件付けるIMFの基本政策が世銀融資以上に有り難かったということはあるのだろう。エジプト指導部は一方でUNCTADに代表される先進国有利の国際貿易体制糾弾の先頭に立ち、他方ではIMFが途上国の国際収支均衡化に寄与することを期待し、自らその主要借入国となったのである。(表2参照) この貿易・援助問題での二つの立場は表れ方に強弱はあるものの、ナセル政権のみならずサーダート、ムバーラク両政権下でも継続的に表れる。

(四) エジプトにおける安定化計画

リファアリーの四番目のポイントはUARにおける安定化計画 (stabilization program) の実施についてである。一九六二年の状況は、不作による綿花輸出急減、全般的な輸入増、政府支出を含むサービス支払い増が見られ、国際収支赤字幅は更に拡大した。⁽³⁸⁾「UARは包括的な安定化計画を策定し、一九六二年四月下旬IMFとスタンバイ協定 (stand-by arrangement: 一般融資) で合意した。安定化計画は五月十五日より実施され、今日まで順調に進められている。その狙いとするところは、(一) 為替制度の単一化、(二) 複数通貨慣行の除去、(三) 經常支払いに対する制限の漸進的廃止 (居住者經常勘定の交換性維持の義務を意味する: 筆者注)、(四) 輸出促進、(五) 貯蓄奨励である」と。⁽³⁹⁾執筆時点でこれ以上詳しい一九六二年安定化計画の内容は分かっていない。(一)、(二) は輸出品には報奨金を与え、輸入品には追徴金を課す現行制度に取って代るものであるが、為替制度の整備とエ・ポ切下げによる輸出促進、公共支出の抑制を含む緊縮財政 (inching) の方向性は出ている。それに対して肥大した公共部門の効率化、民営化の方向はこの段階ではまだ打ち出されていないように思われる。しかしこの時実施されたエ・ポの小幅切下げ——米一ドル当たり三五・二→四三・五ピアストル (二ピアストル) ○・〇一エ・ポ……筆者注)——は輸出増進に目立った効果をもたらさなかった。エジプト綿は旧レートで十分国際競争力を持っていた。また緊縮財政では、公共部門の赤字財政、生活補助金どちらにも全く手をつけなかったといわれる。⁽⁴⁰⁾

従ってリファアリーのIMF報告に見られる最大の特徴は、UAR指導部が国際収支悪化への対応を迫られ、西側先進諸国へ輸出を増やす必要性を認識していることに尽きる。これは一国自立主義的な輸入代替工業化政策を中核とする従来の開発戦略の見直しにまで発展してゆくのが順当と考えられるが、第一次五か年計画を遂行中で

あり、実際にはこの段階ではまだ本格的な見直しが開始された微候は見られない。

一方、現実問題として国際収支改善のため埃が西側世界で頼ったのが IMF 借款である。IMF 創設の経緯を見ると、米政府は戦後国際通貨政策の目標として、(一) 自国商品に差別が加えられない自由貿易、(二) 自国の对外投资に有利な環境、(三) 原料資源への妨げられることのないアクセスの三つを掲げて一九四四年七月のブレトン・ウッズ会議に臨み、同協定は IMF の機能を「加盟国に短期の国際収支を支援する融資を提供し、そのことにより自由貿易を促進するもの」(傍点引用者)⁽⁴²⁾としていた。IMF は一九四五年十二月活動を開始したが、四十年代、五十年代は為替管理制度や関税、貿易数量割り当てなどが世界を支配しており、IMF の機能にとって不可欠な自由主義経済政策の実施が非常に困難な時代であった。IMF 本来の機能が発揮され始めるのは、欧州諸国経済の戦後復興が米経済援助に支えられて大方完了し、欧州経済が活性化した一九五〇年代末以降である。一九五八年十二月英仏独伊を始めとする十五の主要欧州諸国通貨が米ドルとの交換性を回復した。更に一九六一年二月主要西欧諸国が「八条国」へ移行し、外国保有にかかる自国通貨残高の交換性を維持する義務を受け入れると、IMF の貸出通貨の多様化が定着していった。この時期 IMF が国際通貨体制の中で行使し得る影響力は著しく増大した。上述の輸出変動補償融資制度創設に見られる途上国への貸出増額や途上諸国の IMF 割当額を一部拡大するなどの措置が講ぜられた。⁽⁴³⁾ 埃政府が IMF からの借入を本格的に行ったのはちょうどこの時期に当たる。

前章で見たように、一九六二年四月にスタンドバイ協定が結ばれたのは単にエジプトと IMF 間の直接交渉に依ったのではなく、六一年にナールセル政権が「必死」に経済支援をケネディ政権に働きかけた結果、六二年初めにこの問題でも米政府がイニシアチブを執ったからである。従ってこの IMF 融資は米國務省の意向に沿ったものであったが、同時に一九六〇年代初めから IMF は独自に被援助国との年次協議において、その国の貿易政策

を始めとする経済開発に関する広範な問題を取り上げ、それに基づいて融資条件を課すようになり、途上国の開発戦略に対し世銀以上の影響力を行使するようになった。⁽⁴⁴⁾ この当時の埃対外貿易の相手先地域を見れば推測が付くことであるが、第一次五か年計画遂行には西側先進諸国から資本財を中心に買い入れる必要があり、そのための決済可能な外貨をIMF借款の形で入手できることは指導部にとって大変有り難いことであった。事実一九六二、六三、六四年と三年継続して借入を行った。その際融資条件となった安定化計画は上述のようにIMFのオートドックスな自由主義経済政策に基づく財政改革である。これによってIMF型の財政改革を条付けられたことは、たとえ埃指導部が部分的にしか実行できなかったとしても、埃の開発戦略の基本枠組みに変更を迫るものであり、輸入代替から輸出促進へのモデル・チェンジを模索させた可能性が強いのである。本章で分析した西側先進国への輸出増進の主張は、その最初の表れと見てほぼ間違いないであろう。リファイーが、一九六二年五月カイロで安定化計画開始に当たりIMF専務理事ヤコブソン氏の行った講演を引用して「現在世界にある諸問題の解決は容易ではなく、いかなる国も自己閉鎖的である限り、解決できない」⁽⁴⁶⁾（傍点引用者）と述べているのは示唆的である。

第四章 エ指導部の対外借入をめぐる認識

一九六四年当時、エジプト指導部は対外借入、特にIMF・世銀からの借入についてどのように考え、またそこにとどのような問題が生じていると見ていたか。その一例として、政府系英文誌 *The Scribe* に掲載されたラース・イーム・ラガイ (Raseem Ragai) 「国際投資と発展途上諸国における資本形成——世銀総裁ジョージ・ウッズ氏の発言に鑑みて——」を取り上げてみたい。この論評は一九六四年九月末に東京で開かれたIMF・世銀合同

年次総会で、ジョージ・ウッズ (George D. Woods) 世銀総裁が途上国全般やエジプトについて批判的発言を行ったのに対し、同じく出席中の埃経済・財政問題担当副首相アブドゥル・モネイム・アル・カイスーニが抗議した経緯を取り上げ、カイスーニの抗議理由を敷衍し、ウッズ発言の不当性を経済学的に理論づけようとする立場で書かれている。そこからは、当時埃政権が対外借入、特に IMF・世銀を中心とした西側陣営からの借入を、開発戦略の中でどのように位置づけていたかをも間接的に読み取ることができる。

ポイントは二つある。一つは、記者会見においてウッズがインドネシア、セイロン、UAR の三国を名指しして、これら三国で断行された外国資産国有化に鑑み、世銀は今後これら三国に対しては、貸付を停止すると発言した点である。この点に関しカイスーニ副首相は即座に会見を申し入れ抗議した。ウッズとの会見の中でカイスーニは、エジプトがすでに国有化の対象になった外国人への賠償を目的に関係諸国と協議し、そのうち数か国とは協定を締結した旨弁明している。⁴⁷⁾ 世銀総裁のポストは一九四九年七月～六二年十二月まで三代目ユージン・ブラック (Eugene R. Black) が務めた後、六三年一月～六八年三月まで四代目ジョージ・ウッズが就くが、この交替の影響による世銀の態度変化が被援助国との間に軋轢を生じさせたと見ることができる。⁴⁸⁾ いずれにしてもエジプトのように反西欧的な対外姿勢が強く、かつ東側陣営と比較的堅固な外交・経済関係を築いてきた第三世界の国家が、この当時西側陣営の中心的な開発援助機関から借り入れる際、相互に不信感を拭い切れていないことから、経済外交摩擦が生じやすかったことの好例である。カイスーニは一九五五年十一月～十二月アスワン・ハイ・ダム融資を話し合うため経済大臣として埃政府代表団を率いて世銀との交渉に臨んだことがあり、また六〇年代前半エジプトがケネディ政権との間で食糧援助や IMF 融資を取り決めた時にも一貫して埃政府代表として交渉に当たり、西側陣営では交渉相手として高く評価されまた信頼もされていた人物である。⁴⁹⁾ 一九六四年当時彼は親ソ派と目されるアリー・サブリーを首班とする内閣の要の位置におり、埃国内の反西側姿勢の強い勢力が融

資を国有化問題に絡ませるような世銀の方針に、内政干渉として憤怒する状況を十分に配慮した上での抗議行動であった。

カイスーニが抗議したもう一つのウッズ発言は、IMF・世銀東京総会の開会演説でウッズが同年すでにジュネーヴで開かれていた国連貿易開発会議 (United Nations Conference on Trade and Development: UNCTAD) に言及し、「UNCTADの勧告は、もし発展途上諸国がこれによって自己努力より先進国からの財政援助により多くを頼ろうとするならば、途上国にとって有益ではなく有害となる場合もある」(傍点引用者)と述べた点である。抗議会見の中でカイスーニは「この発言が途上国をいけば侮辱するものである」ことをウッズに分(51)からせようとした。

論者は途上国はどうして先進国からの投資、財政支援に頼らざるを得ないのか、途上国が置かれた状況を当時の開発経済学を援用して説明し、工業化の初期段階にある途上諸国は国内貯蓄率の低さ、資本形成の必須、輸入肥大に伴う国際収支の不均衡という諸要因によって、対外民間投資、国際開発援助を絶対必要としていると主張する。ラグナー・ヌルクセ (Ragnar Nurkse) やアーサー・ルイス (W. Arthur Lewis) な(52)を引用して、「外国資本は発展『開始』の重大時期に重要な役割を果たすことを要求される」とする。しかしまた「一方では発展途上諸国は先進国からの財政援助が途上国自身による開発努力を代替することは決してあり得ないことを十分に承知している。……これまでの経験から明らかなことは、非必需品の輸入制限措置を厳しい通貨管理と合わせて実施すれば、国家財源のより多くの部分を生産的貯蓄へ振り向けることが可能であるということだ(53)」ともいう。

論者は最後にカイスーニの抗議の正当性を次のように強調する。

カイスーニ博士は、発展途上諸国にとって不可欠なものが同時にそれら諸国にとって屈辱の原因となつてはならないこ

とを明らかにし、今一度途上国の目標に対して国際世論を喚起した。途上国が外国資本・援助を必要とするのには十分な根拠があり、投資・援助の要求は途上国の権利である。途上国は長期にわたり帝国主義によってこの権利を奪われてきた。この権利の回復は、現在途上諸国が製品価格の連続的上昇と原料価格の連続的下降という形でその犠牲になっている国際貿易体制の変革によって達成されなければならない。(傍点引用者)⁽⁵⁴⁾

以上のような「先進国は途上国を援助する義務がある」というラガイの論法に、個別具体的に埃の「大国依存」的な伝統的行動様式の影響を見出すばかりでなく、南北間の債務関係の中で南の国がとり得る態度という意味で、一抹の虚しさを感じるのは筆者だけではない。しかしそれだけではない。すでに前稿で部分的に触れたことであるが、⁽⁵⁵⁾ラースーム・ラガイの論説を通して伝わってくるのは、一九六四年当時エジプト指導部にとって対外借入の必要性がいかに切迫したものであったかということである。従ってこの当時指導部内は、IMF・世銀を含め西側陣営からの借入を積極的に推し進めようとする線でいまだ少なくとも一致を見ていたと思われる。問題は、貸付条件の受入れを通して開発戦略の基本的変更を迫られたり、またこの西側接近路線を推し進め、それが従来ナーセル政権が取っていた反西欧主義や東側陣営との間に築いた太い外交的・経済的繋がりとは抵触する局面が生じた時に、指導部の中で対応の仕方によつて異なるような違いや対立が出てくるかである。ラガイの論評には、全般的トーンとして反西欧主義や西側陣営に対する一般的不信感が強く残っている。上述のウツズ批判、第一、第二の点ともにその例証である。もし仮にラガイの立場が当時の指導部の多数派を代弁すると考えるなら、指導部の主流は西側からの借入の必要性を十分認識しながらも反西欧主義と西側陣営に対する不信感を捨て切れず、また借入の見返りとして要求される財政改革の実施に慎重にならざるを得なかったと推測される。

現実に一九六〇年代に西側陣営からの借入はそれ程進んでいない。エジプトが第一次五か年計画実施に着手し

表3 エジプトの対外資本取引（1959～62年）

単位：100万エジプト・ポンド（マイナスは資本流出を意味する）

項目	時期	1959年	1960年	1961年	1962年
純資本金送金		0.8	0.1	-2.5	-2.6
アメリカ余剰農産物輸入の見返り資金 ^a および米によるエジプト・ポンド建借款		17.1	33.8	27.7	59.6
スエズ運河庁への世界銀行借款		—	10.6	3.2	5.6
その他の資本流入		—	—	13.5	26.2
賠償金支払い （スエズ運河、アスワン・ハイ・ダム）		-6.5	-33.4	-8.0	-8.1
IMF勘定の変化		-0.9	6.2	-0.9	20.0
外貨準備高の純減少		23.7	13.2	26.2	20.9
純資本流入		34.2	30.5	59.2	121.6

Source: Central Bank of Egypt, *Economic Review*, 1962, 1 and 1963, 2. ソ連のアスワン・ハイ・ダム援助に伴う資本流入（2,500万エジプト・ポンド相当額）は、1961年までの数値には含まれていない。

a. 見返り資金（counterpart fund）：被援助国が贈与された額に等しい自国通貨を積み立てたもの。

出所：Bent Hansen and Girgis A. Marzouk, *Development and Economic Policy in the UAR (Egypt)*, Amsterdam, North-Holland Publishing Company, 1965, p.191.

た一九六〇年前後、対外借入はどの位あったのだろうか。一九五九年までの対外借款は小規模にとどまっている。同年米余剰農産物の輸入が始まり、その見返り資金の積み立てが始まった。ほとんど同時期にソ連は一九五八年に取り決めた借款協定に基づき、アスワン・ハイ・ダム援助を開始した。この二つが一九五九年以降対外借款の主要部分を構成し、翌六〇年以降は、世銀とIMFの融資、短期貿易借款が加わる⁽³⁶⁾。以上は表3に明らかである。対外開発援助に積極的であったケネディ政権時の一九六二年に、上述のようにUARは米と余剰農産物購入を更新する協定を結んだ。また同年アメリカの口添えてIMFと融資協定も取り決め、六三年、六四年と三年間で合計約一億ドルを借入した。IMFの財政改革要求は厳しく、一九六六年の「環境安定化計画」交渉は最終段階で棚上げにされるが、六月戦争敗北後の六八年にはまた借入を行っている。一方、ラガイの論説でよく分かるように、ジョンソン政権時世銀との間にはぎくしゃくした関係が生じ、その後サーダ

ート政権に至るまで世銀からの借入は実現しない。また一九六〇年代前半もちろんその額に不満ではあったが、東側陣営諸国と次々借款協定を結んだのとは対照的に、西側主要先進諸国との二国間借款取り決めはフランス、日本、イタリアに限定された。⁵⁷⁾

しかし指導部の多数派が西側からの借入に対し慎重な姿勢を強めていったとしても、指導部内に一部、貸付の見返り条件をクリアーし必要とあらば経済・内政・外交の大胆な路線変更を行ってまで、西側からの借入を積極的に進めるべきだと考えるグループがいたことは事実である。ムハンマド・アリー王朝以降の埃の欧化主義、一八八〇年代以降一九五二年革命まで長期に及ぶ英植民地支配の影響下で、革命後も欧米との繋がりの深いエリート集団が政府内で活動しており、彼らこそIMFを始め西側諸政府・諸機関が援助の見返りとして要求するものを総体的に素早く理解し得るポジションにあったと見ることができよう。指導部内のこの親欧米派がIMF融資やアメリカの食糧援助を繋ぎ止めるための環境作りとして一九六四年く六六年に打ち出したのが、経済自由化構想である。この指導部内少数派の活動、ビジョンの内容とそれらが埃の開発戦略の転換に果たした一定の役割についての考察は、次稿に譲る。

結 語

本稿で明らかにしようとした点は、一九六四年く六六年に一部表面化した経済自由化構想の由来とエジプトの開発戦略の展開の中でそれが持つ意味である。一九六〇年代初頭途上地域全般に国際収支悪化、対外債務急増が広がる中で、埃も六〇年から始まった大規模公共投資に依る第一次五か年計画の早くも二年目に入る頃から同じ問題にぶつかった。ここから一九六二年には西側先進諸国への輸出促進また同諸国から借入・開発融資を引き出

す必要性が認識されるに至った。

この当時アメリカのケネディ政権は対ソ戦略の観点から途上国援助を積極化させており、U A R に対しては食糧援助の増強とIMF融資の斡旋を行った。エジプトは一九六〇年以降IMFと世銀から借入をしたが、IMFとの関係は六〇年代を通じて良好で、借入が継続された。この見返りとして、一九六二年からナセル政権は新古典派的な自由貿易主義に基づく財政安定化計画を受け入れ、不完全にはあるが一部実施に移した。

こうした対外環境の中で、埃開発戦略は影響を受け、一九五〇年代世界的に優勢であった一国自立主義の輸入代替工業化から相互依存主義的な輸出促進へと転換の模索が見られた。しかし一九六二年の段階では工業化戦略自体の見直しは表れなかった。むしろ従来型の開発計画の遂行を、対外財政援助の獲得と貿易自由化の促進とによって支えようとしていた。またU A R 指導部は西側陣営からの借入を積極的に推し進めようとする線で一致を見ていても、一九六四年に至っても同陣営に対する不信感を捨て切れなかった。

以上のように、本稿では一九六〇年代初頭の問題を中心に考察することになったが、次稿では経済自由化構想浮上により直接的に関係する要因を取り上げたい。

- (1) 数例を挙げる。Henri Barkey, ed., *The Politics of Economic Reform in the Middle East*, New York, St. Martin's Press, 1992. John Waterbury, *Exposed to Immovable Delusions: Public enterprise and state power in Egypt, India, Mexico, and Turkey*, Cambridge University Press, 1993. Robin Lucham and Gordon White, ed., *Democratization in the South: The jagged wave*, Manchester and New York, Manchester University Press, 1996.

- (2) 現在平和中島財団一九九七年度外国人研究者等招致助成、文部省科学研究費補助金平成九年度基盤研究C2などを得て、英国レディング大学政治学科ピーター・ウッドワード教授 (Prof. Peter Woodward, Department of Pol-

ities, University of Reading, UK) との間で進めている。一九九九年度に一応の成果をまとめる予定。この他本論文に関する研究を遂行するに当たって桜田会平成七年度政治研究助成、慶應義塾大学平成八年度学事振興資金による研究補助(個人研究B)を受けた。

- (3) 富田広士「一九六〇年代エジプトにおける自由化の萌し」『法学研究』六八巻十号、一九九五年十月、所収。
- (4) Galal Ahmad Amin, 'External Factors in the Reorientation of Egypt's Economic Policy,' Malcolm H. Kerr and El Sayed Yassin, ed., *Rich and Poor States in the Middle East: Egypt and the New Arab Order*, Boulder, Colorado, Westview Press/ Egypt, The American University in Cairo Press, 1982, p. 312.
- (5) Anne O. Krueger, *Economic Policies at Cross-Purposes: The United States and Developing Countries*, Washington, D. C., The Brookings Institution, 1993, pp. 43-4.
- (6) Ibid., pp. 38-9.
- (7) Robin Broad, *Unequal Alliance: The World Bank, the International Monetary Fund, and the Philippines*, Berkeley, University of California Press, 1990, p. 28. 堀江薫雄『国際通貨基金の研究——世界通貨体制の回顧と展望——』岩波書店、一九六二年、二二二—二三ページ。
- (8) 延近充「冷戦とアメリカ経済」慶應義塾大学通信教育部『三色旗』一九九七年七月号、二四—二五ページ。Robin Broad, *Unequal Alliance...*, p. 28.
- (9) 石川忠雄「日中関係に思う」平成九年一月十七日開催の交詢社常例午餐会に於ける講演要旨(『交詢雑誌』第三九四号より抜粋)、四—五ページ。
- (10) Anne O. Krueger, *Economic Policies...*, pp. 40, 61-2.
- (11) Dean Rusk, 'Memorandum for the President, Subject: Action Program for the United Arab Republic, January 10, 1962,' *The John F. Kennedy National Security Files: The Middle East, 1961-1963* [microfilm], Bethesda, MD, University Publications of America, 1987, Reel 3 Frame 0996; Background Memorandum, Subject: Action Program for the United Arab Republic: Rationale and Recommendations (attached to ditto), p. 3.
- (12) Malik Mufti, *Sovereign Creations: Pan-Arabism and Political Order in Syria and Iraq*, Ithaca and

- London, Cornell University Press, 1996, p. 130.
- (13) 余剰農産物協定を指す。米国は、第二次大戦中の増産に由来する余剰農産物を処理しようと一九五四年に「農産物貿易促進援助法」を成立させた。累積する余剰農産物を外国通貨により売却、贈与し、売却代金の一部は借款に向ける。(毎日新聞一九九七年二月二四日付)
- (14) Edward S. Mason, *Foreign Aid and Foreign Policy*, New York, Harper & Row, 1964, p. 15.
- (15) 前掲「富田「一九六〇年代エジプト……」」
- (16) 富田広士「エジプト経済開発政策の問題点——アブドゥッ・ナーセル政権——」『石川忠雄教授還暦記念論文集』、慶應通信、一九八二年、九八〇—一ページ。
- (17) Dean Rusk, 'Memorandum for the President…… Background Memorandum ……', p. 4.
- (18) 富田「エジプト経済開発……」九八一—二ページ。
- (19) 富田広士「ナーセル、サードと両政権とエジプトの民間部門」、小田英郎・富田広士編『中東・アフリカ現代政治』、勁草書房、一九九三年、七〇—一ページ。
- (20) Dean Rusk, 'Memorandum for the President…… Background Memorandum ……', p. 3.
- (21) IMF, *Annual Report 1961*, pp. 25, 26, 27.
- (22) Husni A. Sawwaf, 'Statement by the Governor for the United Arab Republic,' IMF, *Summary Proceedings Annual Meeting 1960*, p. 69.
- (23) IMF, *Summary Proceedings Annual Meeting 1962*, pp. 221-2.
- (24) IMF, *Annual Report 1963*, pp. 13-5.
- (25) Nigel Harris, *The End of the Third World: Newly Industrializing Countries and the Decline of an Ideology*, Penguin Books, 1990, pp. 15-6, 25-6. 杉本良雄「一次産品貿易と国際価値論」、森野勝好・西口清勝編『発展途上国経済論』、ミネルヴァ書房、一九九四年、四一—二二ページ。赤松要『金廃貨と国際経済』、東洋経済新報社、一九七四年、第八章「不均衡交換」と南北問題、二〇—二二ページ。
- (26) Abdel Hakim El Rifai, 'Statement by the Governor for the United Arab Republic,' IMF, *Summary Proceedings Annual Meeting 1962*, pp. 144-5.

- (27) Ibid., p. 146.
- (28) 西口清勝「開発経済学の新動向」, 森野・西口編・前掲書, 一九二〇ページ。
- (29) Geir Lundestad, *East, West, North, South: Major Developments in International Politics 1945-1990*, 2nd edition, Oslo, Norwegian University Press, 1991, p. 292.
- (30) D. Brown, 'New Trends in Trade and Investment' in B. Chatopadhyay, ed., *Imperialism in the Modern Phase*, vol. I, New Delhi, People's Publishing House, 1974, p. 71, cited in Galal Ahmad Amin, 'External Factors:.....', p. 296.
- (31) Ibid.
- (32) Abdel Hakim El Rifai, 'Statement.....', p. 145.
- (33) エーシン・R・ブラック「第二世銀 (IDA) の役割」上『日本経済新聞』一九六二年十一月三十日、外交資料館第十三回公開分 (一九九七年三月)「国際開発公社 (IDA) 関係一件 (第二世銀)」第一巻—2、調書および資料 (昭和三十三年六月十二日—四十八年四月十日) 'B'—〇一六二所収。
- (34) John Waterbury, *The Egypt Nasser and Sadat: The Political Economy of Two Regimes*, Princeton, NJ, Princeton University Press, p. 95. Bent Hansen and Giris A. Marzouk, *Development and Economic Policy in the UAR (Egypt)*, Amsterdam, North-Holland Publishing Company, 1965, pp. 189, 190.
- (35) A. M. El Kaissouni, 'Statement by the Governor of the Bank for the United Arab Republic' (September 20, 1962), IMF, *Summary Proceedings Annual Meeting 1962*, p. 177.
- (36) Abdel Hakim El Rifai, 'Statement', p. 145.
- (37) Ibid.
- (38) IMF, *Annual Report 1963*, p. 165.
- (39) Abdel Hakim El Rifai, 'Statement', p. 146.
- (40) Waterbury, *The Egypt of Nasser*....., p. 95.
- (41) Susan George and Fabrizio Sabelli, *Faith and Credit: The World Bank's Secular Empire*, Penguin Books, 1994 の邦訳「スーザン・ジョージ・ファブリッチオ・サベッリ『世界銀行は地球を救えるか——開発帝国五

○年の功罪——』朝日選書、一九九六年、三一ページ。

(42) 同上書四一ページ。

(43) 堀江『国際通貨基金……』一四二—一九二二〇ページ。J. Keith Horsfield, *The International Monetary Fund 1945-1965: Twenty Years of International Monetary Cooperation*, vol.1: Chronicle, Washington, D.C., International Monetary Fund, 1969, pp.443, 466, 474, 495, 523.

(44) Robin Broad, *Unequal Alliance*..., pp.30-1.

(45) 前掲「富田「一九六〇年代エジプト……」ハハ—一九ページ」。

(46) Abdel Hakim El Rifai, 'Statement ……', p. 146.

(47) Rassem Ragaie, 'International Investment and the Formation of Capital in the Developing Countries : In view of the allegations of Mr. George Woods, director of the I. B. D. R.,' *The Scribe* (The Egyptian General Organization for News, Publishing, Distribution and Printing) 5th Year-vol.IX no 4, November 1964, p. 52.

(48) ショーシン・サベッリ『世界銀行……』四六ページ。Edward S. Mason and Robert E. Asher, *The World Bank since Bretton Woods*, Washington, D. C., The Brookings Institution, 1973, pp. 96-100, 798. George Woods, 'The Development Decade in the Balance,' *Foreign Affairs* vol 44, Jan. 1966, pp. 206-15.

(49) Mason and Asher, *The World Bank*……, pp. 633-36.

(50) 米国務省が一九六二年以降「カイスローニを対埃援助問題の交渉窓口として重要視する方針は、当時の外交文書の中に多数散見される。例えば「Letter from President Kennedy to President Nasser, Washington, August 16, 1962,' *Foreign Relations of the United States, 1961-1963* vol. XVIII : Near East 1962-1963, Washington, USGPO, 1995, p. 62. Memorandum. Fr: Robert W. Komer. To: McGeorge Bundy. February 24, 1964. \$20 Million U. S. Stabilization Loan for UAR., ' *The Lyndon B. Johnson National Security Files : The Middle East, 1963-1969* [microfilm], Bethesda, MD, University Publications of America, 1987, Reel 8 Frame 0021.

(51) Rassem Ragaie, 'International Investment……', p. 53.

(52) Ibid., p. 54.

- (53) Ibid., p. 56.
- (54) Ibid.
- (55) 前掲、富田「一九六〇年代エジプト……」第二章。
- (56) Bent Hansen and Girgis A. Marzouk, *Development and Economic……*, pp. 189-91.
- (57) 'Egypt', *The Middle East and North Africa 1996*, London, Europa Publications, 1995, p. 365.

(一九九七年九月二日稿)